

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accrettech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役業務会社執行役員社長 (氏名) 太田 邦正

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,168	△54.1	△2,601	—	△2,964	—	△4,517	—
21年3月期第3四半期	39,614	△42.8	1,025	—	583	—	△8,853	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△111.98	—
21年3月期第3四半期	△220.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	66,598	37,962	56.8	917.69
21年3月期	81,831	40,830	49.4	1,005.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,817百万円 21年3月期 40,422百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社の配当基本方針及び最近の業績動向を踏まえ、期末配当予想を上記のとおり修正いたしました。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	29,000	△36.6	△2,000	—	△2,500	—	△4,300	—	△106.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年10月14日に公表いたしました、通期の連結業績予想を上記のとおり修正いたしました。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	41,241,081株	21年3月期	40,240,581株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,484株	21年3月期	31,171株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	40,343,733株	21年3月期第3四半期	40,201,524株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の内外経済情勢は、中国などアジア新興国中心に需要拡大の動きが広がるなど、金融危機に端を発した景気低迷からの回復の動きが一段と強まりました。こうした中で、幅広い業種で設備稼働率の改善が見られ、凍結していた設備投資も漸く一部再開の動きが見られるようになりました。

半導体メーカーの設備稼働率の回復傾向も継続しており、凍結していた設備投資を再開する動きも広がってまいりました。こうしたことから、当第 3 四半期の半導体製造装置事業の受注は前四半期比で増加しました。売上は前四半期比で若干の減少となりました。

計測機器事業の主要ユーザーである自動車業界は、エコカー効果などによる生産販売面での回復の兆しは出てきているものの、設備投資に関しては未だ抑制対応を続けております。一方公的支援を背景に中小企業の設備投資に動意が見られました。こうしたことから、計測機器事業の当第 3 四半期の受注は前四半期比で増加しました。売上は前四半期比で若干の減少となりました。

以上により、当第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月～平成 21 年 12 月）の合計売上高は 181 億 68 百万円（前年同期比 54.1%減）、営業損失 26 億 1 百万円、経常損失 29 億 64 百万円となりました。

当期利益については、事業整理損失引当金戻入益 2 億 22 百万円、三鷹土地建物譲渡に伴う減損損失 1 億 37 百万円、投資有価証券評価損 1 億 21 百万円等を計上した結果、当期損失は 45 億 17 百万円となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

#### [半導体製造装置部門]

半導体メーカーの投資再開の動向を捉えた結果、台湾、中国、東南アジア向けに、ウェーハプロセッシングマシンやウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダの受注、売上が比較的堅調でした。半導体製造装置部門の第 3 四半期連結累計期間売上は 114 億 85 百万円（前年同期比 48.9%減）、営業損失は 29 億 6 百万円となりました。同期間の受注高は 145 億 1 百万円（前年同期比 12.4%減）となりました。

#### [計測機器部門]

主要ユーザーである自動車業界の設備抑制による減収を補うため、航空機やエネルギー産業向け、官公庁や中小企業向け、海外は新興国向けの増強に注力した結果、計測機器部門の第 3 四半期連結累計期間売上は 66 億 83 百万円（前年同期比 61.0%減）、営業利益は 3 億 4 百万円となりました。同期間の受注高は 71 億 20 百万円（前年同期比 54.2%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成 21 年 3 月 31 日）に比べ 152 億 33 百万円減少し、665 億 98 百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少 76 億 64 百万円、たな卸資産の減少 29 億 48 百万円、受取手形及び売掛金の減少 12 億 19 百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ123億65百万円減少し、286億35百万円となりました。増減の主な要因は、長短有利子負債の減少90億19百万円、退職給付引当金の減少11億21百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ28億67百万円減少し、379億62百万円となりました。増減の主な要因は、利益剰余金の減少45億17百万円、資本金及び資本剰余金の増加10億95百万円等であります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億9百万円の収入となりました。これは主にたな卸資産の減少29億83百万円、税金等調整前四半期純損失28億12百万円、減価償却費15億62百万円、売上債権の減少11億79百万円、退職給付引当金の減少11億21百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億64百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億95百万円の支出となりました。これは主に短期借入金金の減少83億4百万円、長期借入金の返済による支出47億15百万円、社債の発行による収入30億円、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）より76億65百万円減少し、99億21百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上、営業利益、経常利益につきまして、足許の状況を踏まえ平成21年10月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想を、以下の通り上方修正いたしましたので、お知らせいたします。

平成22年3月期通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	27,000	△2,300	△2,700	△4,300	△106.94
今回修正予想 (B)	29,000	△2,000	△2,500	△4,300	△106.01
増減額 (B-A)	2,000	300	200	0	0.93
増減率 (%)	7.4 %	—	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期通期)	45,741	△2,466	△2,838	△11,198	△278.55

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,949	17,614
受取手形及び売掛金	10,641	11,860
商品及び製品	1,537	1,429
仕掛品	11,055	13,659
原材料及び貯蔵品	2,419	2,870
その他	2,022	3,090
貸倒引当金	△ 139	△ 269
流動資産合計	37,485	50,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,078	8,945
その他(純額)	10,007	11,002
有形固定資産合計	18,085	19,948
無形固定資産		
のれん	1,913	2,162
その他	644	742
無形固定資産合計	2,558	2,905
投資その他の資産		
その他	9,236	9,492
貸倒引当金	△ 767	△ 770
投資その他の資産合計	8,469	8,721
固定資産合計	29,113	31,575
資産合計	66,598	81,831

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,847	5,272
短期借入金	1,300	9,604
未払法人税等	55	68
引当金	291	691
その他	5,933	9,225
流動負債合計	13,429	24,862
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	8,868	11,441
退職給付引当金	2,283	3,405
役員退職慰労引当金	111	104
その他	943	1,187
固定負債合計	15,206	16,139
負債合計	28,635	41,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,198	9,650
資本剰余金	21,216	20,668
利益剰余金	6,982	11,500
自己株式	△ 107	△ 107
株主資本合計	38,289	41,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 315	△ 963
為替換算調整勘定	△ 155	△ 326
評価・換算差額等合計	△ 471	△ 1,289
新株予約権	145	408
純資産合計	37,962	40,830
負債純資産合計	66,598	81,831

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,614	18,168
売上原価	30,665	16,573
売上総利益	8,949	1,595
販売費及び一般管理費		
販売費	5,987	2,862
一般管理費	1,935	1,334
販売費及び一般管理費合計	7,923	4,196
営業利益又は営業損失(△)	1,025	△ 2,601
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	214	117
雇用調整助成金収入	—	133
その他	47	235
営業外収益合計	278	495
営業外費用		
支払利息	247	351
資金調達費用	—	275
為替差損	299	167
その他	173	64
営業外費用合計	721	858
経常利益又は経常損失(△)	583	△ 2,964
特別利益		
新株予約権戻入益	2	186
事業整理損失引当金戻入額	—	222
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	2	410
特別損失		
減損損失	—	137
投資有価証券評価損	—	121
たな卸資産評価損	2,519	—
事業整理損	4,654	—
関係会社事業損失	2,312	—
その他	229	—
特別損失合計	9,716	258
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,131	△ 2,812
法人税、住民税及び事業税	791	229
法人税等調整額	△ 1,069	1,475
法人税等合計	△ 278	1,705
四半期純損失(△)	△ 8,853	△ 4,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,131	△ 2,812
減価償却費	1,760	1,562
減損損失	—	137
のれん償却額	249	249
株式報酬費用	55	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167	△ 1,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	342	△ 125
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△ 231
受取利息及び受取配当金	△ 230	△ 126
支払利息	247	321
新株予約権戻入益	—	△ 186
投資有価証券評価損益(△は益)	203	121
関係会社事業損失	924	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,704	1,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,599	2,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,431	603
その他	△ 1,304	△ 1,626
小計	5,153	953
利息及び配当金の受取額	230	52
利息の支払額	△ 189	△ 361
法人税等の支払額	△ 2,467	△ 235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 11	△ 11
定期預金の払戻による収入	11	11
有形固定資産の取得による支出	△ 2,865	△ 109
有形固定資産の売却による収入	2	264
無形固定資産の取得による支出	△ 235	△ 3
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 1
投資有価証券の売却による収入	7	66
貸付けによる支出	△ 19	△ 17
貸付金の回収による収入	5	4
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,111	203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,552	△ 8,304
長期借入れによる収入	13,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,281	△ 4,715
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△ 13,965	—
株式の発行による収入	—	999
リース債務の返済による支出	△ 264	△ 275
配当金の支払額	△ 2,210	—
その他	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,171	△ 8,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 327	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,882	△ 7,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	17,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,782	9,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置 関連事業	計測機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,466	17,148	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,466	17,148	39,614	(—)	39,614
営業利益(又は営業損失△)	△ 2,293	3,319	1,025	—	1,025

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1)半導体製造装置関連事業

ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、  
ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2)計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、  
マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置 関連事業	計測機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,485	6,683	18,168	—	18,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,485	6,683	18,168	(—)	18,168
営業利益(又は営業損失△)	△ 2,906	304	△ 2,601	—	△ 2,601

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1)半導体製造装置関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、  
ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置

(2)計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、  
マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,503	2,433	1,484	193	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,749	92	6	229	3,078	(3,078)	—
計	38,253	2,526	1,491	422	42,692	(3,078)	39,614
営業利益(又は営業損失△)	1,365	△ 466	△ 6	59	952	73	1,025

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,342	997	568	260	18,168	—	18,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007	—	—	158	1,166	(1,166)	—
計	17,349	997	568	419	19,334	(1,166)	18,168
営業利益(又は営業損失△)	△ 2,523	△ 93	11	3	△ 2,601	—	△ 2,601

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他地域	計
I 海外売上高	9,015	3,386	1,872	1,394	367	16,037
II 連結売上高	—	—	—	—	—	39,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.8	8.6	4.7	3.5	0.9	40.5

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国      東南アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン

ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア      北米 …… 米国、カナダ

その他地域 …… インド、ブラジル、メキシコ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他地域	計
I 海外売上高	6,862	1,660	993	609	162	10,288
II 連結売上高	—	—	—	—	—	18,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	37.8	9.1	5.5	3.3	0.9	56.6

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国      東南アジア …… タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米 …… 米国、カナダ      ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア

その他地域 …… インド、ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月3日付けで株式会社ツガミから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が500,456千円、資本準備金が499,488千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,198,514千円、資本準備金が17,570,644千円となっております。

(7) 重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、固定資産の一部を譲渡することを決議いたしました。

- ①譲渡の理由 : 資産の効率化及び財務体質の強化を目的に保有資産の一部を譲渡
- ②譲渡資産 : 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地（2495.69㎡）及び土地建物
- ③譲渡する相手先 : 株式会社長谷工コーポレーション
- ④譲渡資産の簿価 : 2億3百万円
- ⑤譲渡価額（予定） : 11億2百万円
- ⑥売買契約日 : 平成22年2月12日
- ⑦引渡日（予定） : 平成22年4月30日
- ⑧損益への影響 : 平成23年3月期の第1四半期連結累計期間において、固定資産売却益8億98百万円（概算見込み）を特別利益として計上の予定